

会計名			人事管理システム改修事業				担当部		総務部	
一般会計							担当課		人事課	
款	項	目					担当係		人事給与係	
2	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針							
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営							
		施策の内容	なし							
	目的	人事管理に関するシステムを更新、改修することで、人事、給与等に関する情報を適正に管理する。				主たる内容	○人事管理及び給与支払事務の効率的かつ適切な処理を行うための人事給与システムの更新 ○法令の改正等に対応するための人事管理に関するシステムの改修			
		位置づけ								
		関連計画								
		根拠法令								
	対象者	対象者を限定せず				事業期間	～			
	実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
・定年延長制度に伴う人事給与システムの改修		・令和7年4月稼働の庶務事務システムの更新 ・勤労手当の導入に伴う会計年度任用職員システムの改修		・子ども・子育て支援金制度導入に伴うシステムの改修						
成果		人事管理に関するシステムを更新、改修し、人事、給与等に関する情報管理の強化を図った。 職員の休暇や服務に関するシステムの更新を行い庶務管理の強化を図った。								
課題										
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
活動指標		システムの更新及び改修進捗率（％）				100.0	100.0	100.0	—	—
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,870	34,419	1,870	0	合計	1,870,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	1,870,000 円		
		一般財源	1,870	34,419	1,870	0				
	職員人件費 ②		1,535	1,991	1,654	0				
	総事業費（①＋②）		3,405	36,410	3,524	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0						
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			人事管理システム改修事業		担当部	総務部
一般会計					担当課	人事課
款	項	目			担当係	人事給与係
2	1	3				
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	人事管理及び給与支払事務に関するシステムを改修することで、法令の改正に適切に対応する必要があるため。	
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		高い	人事、給与等に関する情報を適正に管理するとともに、システム対応することで業務を円滑に遂行できる。	
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	専門業者にシステム改修を委託することにより、法令の改正等に適切に対応し妥当である。	
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	職員の人事管理及び給与事務を適切かつ円滑に実施することで、各職員が行う人事管理の事務負担を軽減でき、各課が推進する施策へ注力することができる。	
	今後の方向性		□ 拡充 ■ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止			
	今後も人事、給与に関する法令等の改正がある場合には、システムを改修していく必要がある。					

会計名			職員健康管理事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	人事課		
款	項	目					担当係	研修厚生係		
2	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針							
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営							
		施策の内容	なし							
	目的	職員の心身の健康の保持増進を図る。				主たる内容	○各種健康診断、人間ドック及び予防接種の実施 ○ストレスチェックの実施 ○メンタルヘルス相談室の実施等、職員のメンタルヘルス対策			
		位置づけ	関連計画	刈谷市特定事業主行動計画						
		根拠法令	労働安全衛生法、労働安全衛生規則							
	対象者	市職員				事業期間	～			
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績	・職員定期健康診断 590人		・職員定期健康診断 570人		・職員定期健康診断 569人		・職員定期健康診断 725人	
			・新規採用予定者健康診断 64人		・新規採用予定者健康診断 58人		・新規採用予定者健康診断 82人		・新規採用予定者健康診断 90人	
6年度実績		・人間ドック 1,026人		・人間ドック 1,105人		・人間ドック 1,116人		・人間ドック 1,130人		
		・簡易健診 97人		・簡易健診 95人		・簡易健診 98人		・簡易健診 95人		
7年度実績		・B型肝炎予防接種 15人		・B型肝炎予防接種 10人		・B型肝炎予防接種 11人		・B型肝炎予防接種 25人		
		・破傷風予防接種 7人		・破傷風予防接種 5人		・破傷風予防接種 2人		・破傷風予防接種 10人		
8年度計画		・産業医職場巡視 延べ20施設		・産業医職場巡視 延べ19施設		・産業医職場巡視 延べ20施設		・産業医職場巡視 延べ21施設		
		・救急常備薬品配付 随時		・救急常備薬品配付 随時		・救急常備薬品配付 随時		・救急常備薬品配付 随時		
成果		・ストレスチェック 1,594人		・ストレスチェック 1,634人		・ストレスチェック 1,712人		・ストレスチェック 2,015人		
		職員の健康管理については、関係法規に基づく定期健康診断（人間ドック含む）の実施をはじめ長時間労働者への医師面接、保健師による健康相談や健診結果が要受診である者に対する個別通知、産業医による職場巡視を実施した。 メンタルヘルスについては、ストレスチェックやメンタルヘルスサポートサイトでの情報発信による1次予防、カウンセリング室による2次予防等、メンタルヘルスの保持増進のための施策を実施した。								
課題	社会情勢の複雑化等により、あらゆる変化に対応しなければならない職員の負担は、今後、ますます増加すると予想される。職員の心身の健康に関する一層の配慮は必要不可欠であることから、各種健診やメンタルヘルス相談の開催等、サポート体制をさらに強化する必要がある。									
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
活動指標	メンタルヘルス相談室の開催回数（回/月）				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
					3	3	3	3	3	
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		23,313	23,436	23,975	34,328	合計	23,974,611 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報酬	1,280,400 円		
		一般財源	23,313	23,436	23,975	34,328	報償費	3,214,750 円		
	職員人件費 ②		10,358	10,751	11,163	11,429	旅費	51,720 円		
	総事業費（①+②）		33,671	34,187	35,138	45,757	需用費	169,674 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		役務費	24,251 円	
		7年度までの累積事業費		0				委託料	19,233,816 円	
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			職員健康管理事業	担当部	総務部	
一般会計				担当課	人事課	
款	項	目		担当係	研修厚生係	
2	1	3				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	職員の健康管理と安全の確保については、関係法令等により義務付けされているため、適切に実施する必要がある。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	令和5年度から職員定期健康診断の受診対象者を見直し、コスト削減を図った。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	職員の健康管理と安全の確保は事業主の責務であるため、職員が健康で業務に従事できるよう努める。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	職員の健康の保持増進と安全の確保を図ることで、職員の職務能率の向上を図る。	
		今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止		
		職員が安心して業務に取り組むことができるよう、引き続き、健康診断、職場巡視、メンタルヘルス相談室の開催等を適切に実施し、職員の健康の保持増進と安全の確保に努める。				

会計名			派遣職員負担金事業				担当部		総務部	
一般会計							担当課		人事課	
款	項	目					担当係		人事給与係	
2	1	1								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針					
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営					
		施策の内容	なし					
	目的	市町村行政に対する協力援助の措置として、県から専門知識や経験を有する職員の派遣を受け、本市の事務処理の効率化及び合理化を図る。				主たる内容	○愛知県職員派遣要綱に基づく、市への派遣職員に対する給料及び諸手当の市負担	
	位置づけ	関連計画						
		根拠法令	愛知県職員派遣要綱					
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	～	
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						

BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
	・派遣職員数 3人		・派遣職員数 2人		・派遣職員数 1人		・派遣職員数 1人		
	成果		専門知識や経験を有する派遣職員が、本市職員に必要な指導、助言を行うことで、事務処理の効率化及び合理化を図ることができた。						
	課題		今後、県から派遣される職員が確保できないおそれがある。						
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
	活動指標	派遣職員数（人）			3	2	1	1	—
	指標								
	他市との比較検証								

C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		17,162	15,272	7,751	8,710	合計 7,751,036 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 7,751,036 円		
		一般財源	17,162	15,272	7,751	8,710			
	職員人件費 ②		1,535	1,593	1,654	1,693			
	総事業費（①＋②）		18,697	16,865	9,405	10,403			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0					
		9年度以降の事業費見込		0					

会計名			人事管理システム管理事業				担当部		総務部	
一般会計							担当課		人事課	
款	項	目					担当係		人事給与係	
2	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針							
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営							
		施策の内容	なし							
	目的	人事、給与及び庶務に関する管理システムを借り上げ、その保守を委託する。 人事管理の効率的かつ適正な処理を行う。				主たる内容	○人事給与システム及び庶務管理システム一式の借り上げ及び定期的又は随時の保守管理			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者		対象者を限定せず			事業期間		～		
	実施方法		□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	人事給与システム、人事評価システム及び会計年度任用システム一式の借り上げ及び保守管理を行った。		人事給与システム、人事評価システム及び会計年度任用システム一式の借り上げ及び保守管理を行った。		人事給与システム、庶務管理システム、人事評価システム及び会計年度任用システム一式の借り上げ及び保守管理を行った。		人事給与システム、庶務管理システム、人事評価システム及び会計年度任用システム一式の借り上げ及び保守管理を行う。			
	成果		人事管理及び給与計算事務の効率的かつ適正な処理を行うことができた。							
	課題		人事管理、給与計算事務及び人事評価の安定的な運用のため、借り上げ及び保守管理を継続する。							
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	指標									
	指標									
	他市との比較検証									
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
事業費 ①		7,018	8,378	14,542	16,042	合計 14,542,000 円				
財源		特定財源	0	0	0	0	使用料及び賃借料 14,542,000 円			
		一般財源	7,018	8,378	14,542	16,042				
職員人件費 ②		17,264	17,918	18,605	19,049					
総事業費（①＋②）		24,282	26,296	33,147	35,091					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0						
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			職員被服貸与事業				担当部		総務部			
一般会計							担当課		人事課			
款							項目		担当係		研修厚生係	
2							1		3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針									
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営									
		施策の内容	なし									
	目的	刈谷市職員被服貸与規程に基づき、職員に対して被服の貸与を行う。				主たる内容	○作業服、施設服、スモック等の貸与					
	位置づけ	関連計画										
		根拠法令	刈谷市職員被服貸与規程									
		対象者	市職員				事業期間	～				
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他										
BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画					
	【主な貸与】 ・夏用施設服 ・夏用スモック ・夏用作業服 ・防寒服		【主な貸与】 ・夏用施設服 ・夏用スモック ・夏用作業服 ・冬用施設服 ・冬用スモック ・冬用作業服 ・防寒服		【主な貸与】 ・夏用施設服 ・夏用スモック ・夏用作業服 ・冬用施設服 ・冬用スモック ・冬用作業服 ・防寒服		【主な貸与】 ・夏用施設服 ・夏用スモック ・夏用作業服 ・冬用作業服 ・防寒服					
	成果	公務能率の低下を招かないよう、迅速かつ正確に職種別の被服を貸与することができた。										
	課題	会計年度任用職員の増員等の雇用状況を的確に把握し、数量の変化に対応できるよう、作業服やスモックの貸与数等の在庫の管理を徹底する。										
	指標名称（単位）				実績値			目標値				
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
	活動指標	被服貸与実績（着）				1,152	1,332	1,514	1,800	2,100		
	指標											
	他市との比較検証											
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳				
事業費 ①		4,901	5,906	5,081	7,050	合計	5,081,285 円					
財源		特定財源	163	62	42	93	需用費	5,081,285 円				
		一般財源	4,738	5,844	5,039	6,957						
		職員人件費 ②	1,151	1,195	1,240	1,270						
総事業費（①＋②）		6,052	7,101	6,321	8,320							
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称						
		7年度までの累積事業費		0		被服等購入費本人負担金						
		9年度以降の事業費見込		0								

会計名			職員採用事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	人事課		
款	項	目					担当係	人事給与係		
2	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針							
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営							
		施策の内容	なし							
	目的	職員採用事務について、優秀な職員を効率的に採用するための事業を実施する。				主たる内容	○採用試験情報及び市の業務内容を周知させるための情報提供並びに採用試験の実施			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者	大学生等				事業期間	～			
実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	採用職員数 ・一般事務職21人 ・土木技術職6人 ・建築技術職1人 ・保健師2人 ・学芸員1人 ・保育教育職29人		採用職員数 ・一般事務職23人 ・土木技術職4人 ・建築技術職2人 ・保健師2人 ・保育教育職24人		採用職員数 ・一般事務職36人 ・土木技術職6人 ・建築技術職2人 ・保健師3人 ・学芸員1人 ・保育教育職33人		採用予定者数 ・一般事務職35人 ・土木技術職11人 ・建築技術職3人 ・保健師2人 ・学芸員1人 ・自動車運転手1人 ・保育教育職40人			
	成果	企業説明会に出席するなど、採用に関する情報を周知することができた。また、自己PR試験の実施により多様な人材を確保することができた。								
	課題	職種によっては、応募者数が少ない職種もあり、採用予定者数が確保できない職種もあった。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	活動指標	就職説明会等開催回数（回）			26	29	26	30	30	
	成果指標	職員採用試験における一般事務職の応募倍率（倍）			29.1	25.5	23.0	30	30	
	他市との比較検証									
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
事業費 ①		8,744	9,285	8,729	10,263	合計 8,728,760 円				
財源		特定財源	0	0	0	0	旅費 81,360 円			
		一般財源	8,744	9,285	8,729	10,263	役務費 715,000 円			
職員人件費 ②		12,277	12,742	13,230	13,546	委託料 3,189,780 円				
総事業費（①＋②）		21,021	22,027	21,959	23,809	使用料及び賃借料 4,742,620 円				
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0						
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			職員研修事務事業				担当部		総務部	
一般会計							担当課		人事課	
款	項	目					担当係		研修厚生係	
2	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針							
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営							
		施策の内容	なし							
	目的	各種研修に必要な経費及び時代の変化に即応するための研修に必要な経費を計上することにより、円滑な研修の運営を行う。				主たる内容	○西三河7市町職員研修協議会負担金 ○研修委託料 等			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市職員研修規程							
		対象者	市職員			事業期間	～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	・新規採用職員後期研修等 延べ受講者数163人		・新規採用職員後期研修等 延べ受講者数182人		・新規採用職員後期研修等 延べ受講者数176人 ・民間研修機関主催の研修 延べ受講者数4人		・民間研修機関主催の研修 延べ受講者数4人			
	成果	各種研修の円滑な運営ができた。								
	課題									
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	指標									
	指標									
	他市との 比較検証									
	C 事業コスト	単位：千円		5年度 （決算）	6年度 （決算）	7年度 （決算）	8年度 （予算）	7年度 事業費内訳		
事業費 ①		174	145	199	150	合計	199,304 円			
財源		特定財源	0	0	0	0	需用費	41,304 円		
		一般財源	174	145	199	150	使用料及び賃借料 負担金、補助及び 交付金	55,000 円 103,000 円		
職員人件費 ②		3,223	3,345	3,473	3,556					
総事業費（①＋②）		3,397	3,490	3,672	3,706					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0						
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			新規採用職員研修事業				担当部		総務部	
一般会計							担当課		人事課	
款	項	目					担当係		研修厚生係	
2	1	3								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針							
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営							
		施策の内容	なし							
	目的	社会人、地方公務員としての必要な知識を習得する。				主たる内容	○初任者研修 ○新規採用職員基礎研修 ○コンプライアンス研修 ○メンタルヘルス研修（セルフケア） ○新規採用職員フォローアップ研修 ○福祉体験研修 ○職場指導			
		位置づけ	関連計画	研修実施計画						
		根拠法令	刈谷市職員研修規程							
		対象者	市職員				事業期間	～		
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
		・新規採用職員基礎研修等 延べ受講者数334人		・初任者研修等 延べ受講者数352人		・初任者研修等 延べ受講者数348人		・初任者研修等 延べ受講者数518人		
成果		社会人、地方公務員として必要な知識の習得が図られた。								
課題										
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
活動指標		受講職員数（人）			334	352	348	518	520	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		872	991	1,011	1,129	合計 1,011,293 円			
	財源	特定財源	46	147	111	48	報償費 22,000 円			
		一般財源	826	844	900	1,081	需用費 66,253 円			
	職員人件費 ②		1,381	1,433	1,488	1,524	委託料 923,040 円			
	総事業費（①＋②）		2,253	2,424	2,499	2,653				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		研修等参加負担金				
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			主事級職員研修事業				担当部		総務部	
一般会計							担当課		人事課	
款	項	目					担当係		研修厚生係	
2	1	3								

P
L
A
N
ハ
計
画
V

事業概要

総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針					
	基本施策	時代の変化に対応した行政運営					
	施策の内容	なし					
目的	主事級職員として必要な知識を習得する。			主たる内容	○初級職員研修 ○レジリエンス研修 ○接遇研修 ○キャリアデザイン研修 ○タイムマネジメント研修 ○仕事の進め方研修		
位置づけ	関連計画	研修実施計画					
	根拠法令	刈谷市職員研修規程					
	対象者	市職員			事業期間	～	
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他					

B
D
O
ハ
実
施
V

事業実績

5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
・初級職員研修等 延べ受講者数350人		・初級職員研修等 延べ受講者数257人		・初級職員研修等 延べ受講者数263人		・初級職員研修等 延べ受講者数279人		
成果	主事級職員として必要な知識の習得が図られた。							
課題	業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。							
指標名称（単位）				実績値		目標値		
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
活動 指標	受講職員数（人）			350	257	263	279	280
指標								
他市との 比較検証								

C
事
業
コ
ス
ト

単位：千円		5年度 （決算）	6年度 （決算）	7年度 （決算）	8年度 （予算）	7年度 事業費内訳	
事業費 ①		2,266	2,135	2,141	2,392	合計	2,141,295 円
財 源	特定財源	214	307	298	329	需用費	53,295 円
	一般財源	2,052	1,828	1,843	2,063	委託料	2,088,000 円
職員人件費 ②		1,535	1,593	1,654	1,693		
総事業費（①＋②）		3,801	3,728	3,795	4,085		
建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称			
	7年度までの累積事業費		0	研修等参加負担金			
	9年度以降の事業費見込		0				

会計名			主査級職員研修事業				担当部		総務部	
一般会計							担当課		人事課	
款	項	目					担当係		研修厚生係	
2	1	3								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針							
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営							
		施策の内容	なし							
	目的	主任主査級及び主査級職員として必要な知識を習得する。				主たる内容	○ファシリテーション研修 ○仕事の進め方研修 ○プレゼンテーション能力向上研修			
	位置づけ	関連計画	研修実施計画							
		根拠法令	刈谷市職員研修規程							
	対象者		市職員			事業期間		～		
実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	・ファシリテーション研修等 延べ受講者数83人		・ファシリテーション研修等 延べ受講者数100人		・ファシリテーション研修等 延べ受講者数107人		・ファシリテーション研修等 延べ受講者数117人			
	成果		主任主査級及び主査級職員として必要な知識の習得が図られた。							
	課題		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	活動 指標	受講職員数（人）			83	100	107	117	120	
	指標									
	他市との 比較検証									
	C 事業コスト	単位：千円		5年度 （決算）	6年度 （決算）	7年度 （決算）	8年度 （予算）	7年度 事業費内訳		
事業費 ①		1,677	1,675	1,684	1,674	合計	1,683,800 円			
財 源		特定財源	97	127	175	120	委託料	1,683,800 円		
		一般財源	1,580	1,548	1,509	1,554				
職員人件費 ②		1,151	1,195	1,240	1,270					
総事業費（①＋②）		2,828	2,870	2,924	2,944					
建設 事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		研修等参加負担金				
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			管理監督者研修事業				担当部		総務部	
一般会計							担当課		人事課	
款	項	目					担当係		研修厚生係	
2	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針							
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営							
		施策の内容	なし							
	目的	管理監督者として必要な知識を習得する。				主たる内容	○時事研修 ○目標管理研修 ○人事評価研修 ○メンタルヘルス研修（ラインケア） ○ハラスメント防止研修 ○組織マネジメント力向上研修 ○管理職プレゼンテーション研修			
		位置づけ	関連計画	研修実施計画						
		根拠法令	刈谷市職員研修規程							
		対象者	市職員				事業期間	～		
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
		・時事研修等 延べ受講者数603人		・時事研修等 延べ受講者数688人		・時事研修等 延べ受講者数638人		・時事研修等 延べ受講者数712人		
成果		管理監督者として必要な知識の習得が図られた。								
課題		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
活動指標		受講職員数（人）			603	688	638	712	720	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,080	1,558	1,333	1,852	合計 1,333,423 円			
	財源	特定財源	34	103	0	172	報償費 71,500 円			
		一般財源	1,046	1,455	1,333	1,680	委託料 770,923 円			
	職員人件費 ②		1,611	1,672	1,736	1,778	使用料及び賃借料 491,000 円			
	総事業費（①＋②）		2,691	3,230	3,069	3,630				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0						
9年度以降の事業費見込		0								

会計名			専門研修事業				担当部		総務部	
一般会計							担当課		人事課	
款	項	目					担当係		研修厚生係	
2	1	3								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針							
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営							
		施策の内容	なし							
	目的	職員の実務上必要な知識を習得する。				主たる内容	○新規採用職員職場指導員研修 ○メンター・メンティ研修 ○新規採用職員職場指導員フォローアップ研修 ○庶務力向上研修 ○60歳からの働き方研修 ○課長資格研修			
		位置づけ	関連計画	研修実施計画						
		根拠法令	刈谷市職員研修規程							
		対象者	市職員				事業期間	～		
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
		・新規採用職員職場指導員研修等 延べ受講者数194人		・新規採用職員職場指導員研修等 延べ受講者数217人		・新規採用職員職場指導員研修等 延べ受講者数194人		・新規採用職員職場指導員研修等 延べ受講者数255人		
成果		職員の実務上必要な知識の習得が図られた。								
課題		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
活動指標		受講職員数（人）		194	217	194	255	210		
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		853	895	1,027	1,147	合計 1,026,720 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料 700,020 円			
		一般財源	853	895	1,027	1,147	負担金、補助及び交付金 326,700 円			
	職員人件費 ②		997	1,035	1,075	1,101				
	総事業費（①＋②）		1,850	1,930	2,102	2,248				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0						
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			教養研修事業				担当部		総務部					
一般会計							担当課		人事課					
款							項		目		担当係		研修厚生係	
2							1		3					
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野		マネジメント方針										
		基本施策		時代の変化に対応した行政運営										
		施策の内容		なし										
	目的	公務員として必要な一般教養を習得する。				主たる内容	○会計年度任用職員CS研修 ○公務員倫理研修 ○交通安全研修 ○通信研修 ○自己研修							
		位置づけ		関連計画										
		根拠法令		刈谷市職員研修規程										
		対象者		市職員			事業期間		～					
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他											
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画						
		・交通安全研修等 延べ受講者数1,437人		・交通安全研修等 延べ受講者数1,490人		・交通安全研修等 延べ受講者数1,520人		・交通安全研修等 延べ受講者数1,665人						
成果		公務員として必要な一般教養の習得が図られた。												
課題														
指標名称（単位）				実績値			目標値							
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度						
活動 指標		受講職員数（人）			1,437	1,490	1,520	1,665	1,500					
指標														
他市との 比較検証														
C 事業コスト		単位：千円		5年度 （決算）	6年度 （決算）	7年度 （決算）	8年度 （予算）	7年度 事業費内訳						
	事業費 ①		1,796	1,840	2,007	2,270	合計 2,007,135 円							
	財 源	特定財源	0	0	0	0	委託料 407,330 円							
		一般財源	1,796	1,840	2,007	2,270	使用料及び賃借料 355,212 円							
	職員人件費 ②		1,535	1,593	1,654	1,693	負担金、補助及び 交付金 1,244,593 円							
	総事業費（①+②）		3,331	3,433	3,661	3,963								
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称								
		7年度までの累積事業費		0										
		9年度以降の事業費見込		0										

会計名			外部機関派遣研修事業				担当部		総務部							
一般会計							担当課		人事課							
款	項	目					担当係		研修厚生係							
2	1	3														
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針													
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営													
		施策の内容	なし													
	目的	専門教育機関や先進的な実践機関に職員を派遣することを通じて高度な職務上の知識・技能を習得する。				主たる内容	○省庁、各種大学校、研修機関への職員派遣 ・西三河7市町職員研修協議会 ・自治大学校 ・国土交通大学校 ・愛知県市町村振興協会研修センター ・市町村職員中央研修所 等									
		位置づけ	関連計画	研修実施計画												
		根拠法令	刈谷市職員研修規程													
		対象者	市職員				事業期間	～								
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他														
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績	市町村職員中央研修所等 10箇所 91研修 延べ受講者数 120人		6年度実績		市町村職員中央研修所等 16箇所 93研修 延べ受講者数 319人		7年度実績		市町村職員中央研修所等 16箇所 91研修 延べ受講者数 306人		8年度計画		市町村職員中央研修所等 16箇所 108研修 延べ受講者数 344人	
			成果	職員を各研修機関等に派遣することにより、職員の能力開発の促進や資質の向上を図ることができた。												
課題			社会情勢に対応できる職員を養成するため、受講科目についてより精査しながら決定していく必要がある。													
指標名称（単位）				実績値			目標値									
活動指標		派遣研修受講者数（人）				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度						
指標																
他市との比較検証																
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳								
		事業費 ①		9,908	8,183	6,333	7,179	合計	6,333,352 円							
		財源	特定財源	176	204	221	287	旅費	3,549,164 円							
	一般財源		9,732	7,979	6,112	6,892	需用費	70,980 円								
	職員人件費 ②		1,918	1,991	2,067	2,117	負担金、補助及び交付金	2,713,208 円								
	総事業費（①＋②）		11,826	10,174	8,400	9,296										
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称										
		7年度までの累積事業費		0		研修等参加負担金										
9年度以降の事業費見込		0														

会計名			先進地等調査研修事業				担当部		総務部	
一般会計							担当課		人事課	
款	項	目					担当係		研修厚生係	
2	1	3								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針						
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営						
		施策の内容	なし						
	目的	先進自治体等の先進事例を調査研究することで、職員の知識及び技術の習得と効果的な行政運営の実現を図る。				主たる内容	○先進都市事例の現地調査 ○新規制度の調査研修（先進自治体又は各種研修機関への派遣）		
		位置づけ	関連計画	研修実施計画					
		根拠法令	刈谷市職員研修規程						
		対象者	市職員				事業期間	～	
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							

BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
	・先進都市調査研修 4人		・先進都市調査研修 11人 ・新規制度調査等研修 4人		・先進都市・新規制度調査等研修 6人		・先進都市・新規制度調査等研修 20人		
	成果	職員を先進都市等へ派遣することにより、各業務を調査研究し、効果的な行政運営を図ることができた。							
	課題								
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
	活動指標	派遣職員数（人）			4	15	6	20	20
	指標								
	他市との比較検証								

C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
	事業費 ①		187	599	189	1,100	合計	188,680 円
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費負担金、補助及び交付金	59,100 円
		一般財源	187	599	189	1,100		129,580 円
	職員人件費 ②		767	796	827	847		
	総事業費（①＋②）		954	1,395	1,016	1,947		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		
		7年度までの累積事業費		0				
		9年度以降の事業費見込		0				

会計名			職員福利厚生補助事業				担当部		総務部			
一般会計							担当課		人事課			
款							項目		担当係		研修厚生係	
2							1		3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野		マネジメント方針								
		基本施策		時代の変化に対応した行政運営								
		施策の内容		なし								
	目的		職員の保健、元気回復、厚生に関し、刈谷市職員互助会が計画・実施する福利厚生事業を補助する。			主たる内容		○刈谷市職員互助会が行う事業に対する市負担金（会員の給料月額1,000分の3に相当する額の範囲内）				
	位置づけ	関連計画										
		根拠法令		地方公務員法、刈谷市職員互助会に関する条例								
	対象者		市職員			事業期間		～				
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画				
		・会員1人当たりの公費支出額 6,549円		・会員1人当たりの公費支出額 4,838円		・会員1人当たりの公費支出額 3,861円		・会員1人当たりの公費支出額 11,572円				
成果		職員の負担と公費の負担の均衡を図りながら、福利厚生制度の充実と相互扶助を目指し、公務の能率的な運用につなげた。										
課題		社会情勢を踏まえながら、情報公開、住民の理解及び補助金削減といった観点から、引き続き事業内容の確認と見直しを行っていく必要がある。										
指標名称（単位）				実績値			目標値					
				5年度			6年度					
				7年度			8年度					
				10年度								
指標												
指標												
他市との比較検証		県内における市町村別の「互助会への公費支出額」「会員1人当たりの公費支出額」「公費率」を項目ごとに比較し、市民目線に立って、住民の理解が得られるように、職員の負担と公費の負担のバランスを図っている。										
C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）		6年度（決算）		7年度（決算）		8年度（予算）		7年度事業費内訳	
	事業費 ①		8,005		6,064		4,966		15,121		合計 4,965,863 円	
	財源	特定財源	0		0		0		0		役務費負担金、補助及び交付金 12,826 円	
		一般財源	8,005		6,064		4,966		15,121		4,953,037 円	
	職員人件費 ②		5,524		5,734		5,954		6,096			
	総事業費（①＋②）		13,529		11,798		10,920		21,217			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称						
		7年度までの累積事業費		0								
9年度以降の事業費見込		0										

会計名			被災地支援職員派遣事業				担当部		総務部	
一般会計							担当課		人事課	
款	項	目					担当係		人事給与係	
2	1	3								

PLAN

事業概要

計画

位置づけ

関係計画

根拠法令

対象者

実施方法

分野

マネジメント方針

基本施策

施策の内容

主たる内容

目的

事業期間

関係計画

根拠法令

対象者

実施方法

分野

マネジメント方針

基本施策

施策の内容

主たる内容

目的

事業期間

5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
令和6年能登半島地震の被災地への派遣要請に応じて、職員の派遣を行った。 ・住家調査 6人 ・トイレトレーラー配置 3人 ・給水活動 12人 ・下水道管調査 6人 ・雨水渠調査 2人		令和6年能登半島地震の被災地への派遣要請に応じて、職員の派遣を行った。 ・住家調査 2人 ・トイレトレーラー回収 2人 ・文化財等救援 2人		派遣実績なし		派遣要請等に応じて、職員の派遣を行う。		
成果		なし。						
課題		被災地の復興支援のため、派遣要請等に応じて引き続き職員の派遣が必要と考える。						
指標名称（単位）				実績値			目標値	
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
活動指標	派遣職員数（人）			29	6	—	—	—
指標								
他市との比較検証								

実績

実施

コスト

建設事業

単位：千円

5年度（決算）

6年度（決算）

7年度（決算）

8年度（予算）

7年度事業費内訳

事業費 ①

特定財源

一般財源

職員人件費 ②

総事業費（①＋②）

全体事業費（単位：千円）

7年度までの累積事業費

9年度以降の事業費見込

7年度特定財源名称

単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
事業費 ①		1,890	264	0	2,986	合計 0 円	
財源	特定財源	0	0	0	0		
	一般財源	1,890	264	0	2,986		
職員人件費 ②		1,535	1,593	0	1,270		
総事業費（①＋②）		3,425	1,857	0	4,256		
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称			
	7年度までの累積事業費		0				
	9年度以降の事業費見込		0				